

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,833,421	流動負債	312,134
現金及び預金	128,923	支払手形	15,988
受取手形	283	電子記録債務	138,139
電子記録債権	56,098	買掛金	80,531
売掛金	703,016	未払金	387
仕掛品	217,219	未払費用	18,615
原材料	8,145	前受金	7,177
前払費用	2,005	未払法人税等	6,298
短期貸付金	700,000	未払消費税等	5,958
未収消費税等	15,143	預り金	6,911
未収法人税等	1,575	賞与引当金	6,900
その他	1,710	製品保証引当金	25,226
貸倒引当金	△700		
固定資産	1,370,708		
有形固定資産	1,350,156	負債合計	312,134
建築物	603,818	(純資産の部)	
構築物	0	株主資本	2,891,995
機械及び装置	7,938	資本金	484,420
車両運搬具	0	資本剰余金	497,920
工具、器具及び備品	6,882	資本準備金	497,920
土地	730,538	利益剰余金	1,909,776
建設仮勘定	979	利益準備金	12,000
無形固定資産	12,334	別途積立金	1,950,000
ソフトウェア	12,334	繰越利益剰余金	△52,223
投資その他の資産	8,217	自己株式	△121
ゴルフ会員権	2,200		
その他	6,017	純資産合計	2,891,995
資産合計	3,204,129	負債・純資産合計	3,204,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】当期純損益金額

当期純損失金額 83,301千円